

法令及び定款に基づくインターネット開示事項

連結持分変動計算書

連結注記表

株主資本等変動計算書

個別注記表

第 10 期（2014 年 4 月 1 日～2015 年 3 月 31 日）

第一三共株式会社

法令及び定款第 16 条の規定に基づき、インターネット上の当社ホームページ  
（<http://www.daiichisankyo.co.jp/ir/information/shareholder/index.html>）  
に掲載することにより株主の皆様を提供しています。

## 連結持分変動計算書

連結持分変動計算書（2014年4月1日から2015年3月31日まで）

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分											非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素						利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計		
				新株予約権	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度に係る再測定	その他の資本の構成要素合計				
<b>2014年4月1日 残高</b>	50,000	105,267	14,408	1,680	80,252	-	39,821	-	121,753	717,320	979,933	27,594	1,007,527
当期利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	322,119	322,119	3,195	318,923
その他の包括利益	-	-	-	-	25,963	4,347	26,684	4,218	44,081	-	44,081	3,170	47,252
<b>当期包括利益</b>	-	-	-	-	25,963	4,347	26,684	4,218	44,081	322,119	366,201	24	366,176
自己株式の取得	-	-	25	-	-	-	-	-	-	-	25	-	25
自己株式の処分	-	-	234	117	-	-	-	-	117	116	0	-	0
株式に基づく報酬取引	-	-	-	197	-	-	-	-	197	-	197	212	410
配当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	42,238	42,238	-	42,238
連結範囲の変動	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	25,016	25,016
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	-	-	-	-	1,086	4,218	3,131	3,131	-	-	-
その他の増減	-	-	-	-	12	-	0	-	12	-	12	218	206
<b>所有者との取引額等合計</b>	-	-	209	80	12	-	1,087	4,218	3,198	45,486	42,077	24,585	66,662
<b>2015年3月31日 残高</b>	50,000	105,267	14,198	1,760	106,202	4,347	65,419	-	169,034	993,953	1,304,057	2,984	1,307,041

注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 連結計算書類の作成基準

当社グループの連結計算書類は、会社計算規則第120条第1項の規定により、国際会計基準（以下「IFRS」）に準拠して作成しております。なお、連結計算書類は同項後段の規定により、IFRSで求められる開示項目の一部を省略しております。

#### (2) 新基準書の早期適用

当社グループは、IFRS第9号「金融商品」（2009年11月公表、2010年10月及び2011年12月改訂）をIFRS移行日（2012年4月1日）より早期適用しております。

IFRS第9号は、IAS第39号「金融商品：認識及び測定」を置き替えるものであり、金融商品に償却原価と公正価値との2つの測定区分を設けております。公正価値で測定される金融資産に係る公正価値の変動は純損益にて認識することとなっております。ただし、資本性金融商品への投資に係る公正価値の変動は、売買目的で保有している場合を除いてその他包括利益にて認識することが認められております。

#### (3) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数…………… 55社

主要な連結子会社の名称

##### 国内

第一三共エスファ(株)、第一三共ヘルスケア(株)、第一三共プロファーマ(株)、アスピオファーマ(株)

##### 海外

第一三共U.S.ホールディングスInc.、第一三共Inc.、ライトポルド・ファーマシューティカルズInc.、第一三共ヨーロッパGmbH

なお、当連結会計年度において、サン・ファーマシューティカル・インダストリーズLtd.による当社の連結子会社であるランバクシー・ラボラトリーズLtd.の吸収合併手続きが完了したため、ランバクシー・ラボラトリーズLtd.ほか41社については、連結の範囲から除外しております。なお、同社の事業は非継続事業に分類しております。

また、当社はアンビット・バイオサイエンシズCorp.を取得し、当連結会計年度より新規連結しております。

#### (4) 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数…………… 2社

主要な関連会社の名称

ジャパンワクチン(株)

#### (5) 会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

##### イ. 金融資産

###### ( ) 当初認識及び測定

金融資産は、当初認識時に、償却原価で測定する金融資産と公正価値で測定する金融資産に分類しております。

金融資産は、次の条件がともに満たされる場合には、償却原価で測定する金融資産に分類し、

それ以外の場合には公正価値で測定する金融資産へ分類しております。

(a) 契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて、資産が保有されている。

(b) 金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じる。

公正価値で測定する金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定しなければならない売買目的で保有する資本性金融商品を除き、資本性金融商品ごとに、純損益を通じて公正価値で測定するか、その他の包括利益を通じて公正価値で測定するかを指定し、当該指定を継続的に適用しております。すべての金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定する区分に分類される場合を除き、公正価値に、当該金融資産に直接帰属する取引費用を加算した金額で測定しております。

金融資産のうち、営業債権及びその他債権は、これらの発生日に当初認識しております。その他のすべての金融資産は、当該金融資産の契約当事者となった取引日に当初認識しております。

( ) 事後測定

金融資産の当初認識後の測定は、その分類に応じて次のとおり測定しております。

(a) 償却原価で測定する金融資産

償却原価で測定する金融資産は、実効金利法による償却原価で測定しております。

(b) 公正価値で測定する金融資産

公正価値で測定する金融資産は、公正価値で測定しております。公正価値で測定する金融資産の公正価値の変動額は純損益にて認識しております。

ただし、資本性金融商品のうち、その他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定したものは、公正価値の変動額はその他の包括利益にて認識しております。認識を中止した場合、あるいは公正価値が著しく下落した場合には、その他の包括利益の累積額を利益剰余金に振り替えております。

( ) 認識の中止

金融資産は、金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、又は当該金融資産の所有に係るリスクと経済価値を実質的にすべて移転する取引において、金融資産のキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利を移転する場合に、認識を中止しております。

ロ. 金融資産の減損

期末日ごとに償却原価で測定する金融資産について、減損の客観的証拠の有無を検討しております。減損の客観的証拠には、債務者又は債務者グループの重大な財政状態の悪化、元利の支払に対する債務不履行や延滞、債務者の破産等を含んでおります。

減損の客観的な証拠の有無は、個別に重要な場合は個別評価、個別に重要でない場合は集合的評価により検討しております。

減損の客観的な証拠がある場合、減損損失の金額は、当該資産の帳簿価額と見積将来キャッシュ・フローの現在価値との差額として測定しております。

減損が認識された償却原価で測定される金融資産の帳簿価額は貸倒引当金を通じて減額し、減

損損失を純損益にて認識しており、将来の回収を現実的に見込めず、すべての担保が実現又は当社グループに移転されたときに、直接減額しております。減損認識後に生じた事象により、減損損失が減少する場合は、減損損失の減少額を貸倒引当金を通じて純損益にて戻し入れております。

## 八. 金融負債

### ( ) 当初認識及び測定

金融負債は、当初認識時に、償却原価で測定する金融負債と純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に分類しております。すべての金融負債は公正価値で当初測定しておりますが、償却原価で測定する金融負債については、直接帰属する取引費用を控除した金額で測定しております。

### ( ) 事後測定

金融負債の当初認識後の測定は、その分類に応じて次のとおり測定しております。

#### (a) 償却原価で測定する金融負債

償却原価で測定する金融負債は、実効金利法による償却原価で測定しております。実効金利法による償却及び認識を中止した場合の利得及び損失は、純損益にて認識しております。

#### (b) 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

純損益を通じて公正価値で測定される金融負債は、公正価値で測定しております。

### ( ) 認識の中止

金融負債は、契約中に特定された債務が免責、取消し、又は失効になった場合に認識を中止しております。

## 二. 金融資産・負債の相殺

金融資産と金融負債は、認識している金額を相殺する法的に強制可能な権利を現在有しており、かつ純額で決済するか又は資産の実現と負債の決済を同時に実行する意図を有している場合にのみ相殺しております。

## ホ. デリバティブ及びヘッジ会計

デリバティブは、為替変動リスク、金利変動リスクをヘッジするため利用しております。これらに用いられるデリバティブは主に、為替予約、金利スワップ等であります。当初のヘッジ指定時点において、ヘッジ手段とヘッジ対象の関係、リスク管理目的及び戦略について文書化しております。

ヘッジ手段がヘッジ対象期間において関連するヘッジ対象の公正価値やキャッシュ・フローの変動に対して高度に相殺効果を有すると予想することが可能であるか否かについて、継続的に評価を実施しております。

デリバティブは当初認識時に公正価値で測定し、関連する取引費用は発生時に純損益にて認識しております。当初認識後は、デリバティブは公正価値で測定しております。

ヘッジ会計の要件を満たすヘッジは次のように会計処理しております。

### ( ) 公正価値ヘッジ

デリバティブの公正価値の変動は純損益にて認識しております。ヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象の公正価値の変動はヘッジ対象の帳簿価額を修正し、純損益にて認識しております。

( ) キャッシュ・フロー・ヘッジ

ヘッジ手段に係る利得又は損失のうち有効な部分は、その他の包括利益にて認識し、非有効部分は純損益にて認識しております。その他の包括利益を通じて資本として認識した累積額は、ヘッジ対象である取引が損益に影響を与える時点で純損益に振り替えております。ヘッジ対象が非金融資産又は非金融負債の認識を生じさせるものである場合には、その他の包括利益にて認識している金額は、非金融資産又は非金融負債の帳簿価額の修正として処理を行っております。予定取引又は確定約定の発生がもはや見込めない場合は、その他の包括利益を通じて資本として認識していた累積額を純損益に振り替えております。ヘッジ手段が失効、売却、又は他のヘッジ手段への入れ替えや更新が行われずに終了又は行使された場合、もしくはヘッジ指定を取り消された場合には、その他の包括利益を通じて資本として認識していた金額は、予定取引又は確定約定が発生するか又は発生が見込めなくなるまで資本として認識しております。

ハ. 棚卸資産

棚卸資産は、取得原価と正味実現可能価額とのいずれか低い金額で測定しております。取得原価には、原材料、直接労務及びその他の直接費用並びに関連する製造間接費を含めており、原価の算定にあたっては、加重平均法を用いております。正味実現可能価額は、通常の営業過程における見積売価から、完成までの見積原価及び販売に要する見積費用を控除した額であります。

重要な減価償却資産・償却資産の減価償却・償却の方法

イ. 有形固定資産

土地以外の有形固定資産は、それぞれの見積耐用年数にわたり、定額法で減価償却しております。主要な有形固定資産の見積耐用年数は次のとおりであります。

- ・建物及び構築物 15～50年
- ・機械装置及び運搬具 4～8年

なお、減価償却方法、残存価額及び残余耐用年数は毎年見直し、必要に応じて調整しております。

ロ. 無形資産

耐用年数を確定できる無形資産はそれぞれの見積耐用年数にわたり、定額法で償却しております。主要な無形資産の見積耐用年数は次のとおりであります。

- ・営業権 4～22年
- ・商標権 3～10年

なお、償却方法、残存価額及び残余耐用年数は毎年見直し、必要に応じて調整しております。

ハ. リース資産

リース資産は、見積耐用年数又はリース期間のいずれか短い方の期間にわたり定額法で減価償却しております。

オペレーティング・リース取引においては、リース料はリース期間にわたり定額法で費用として認識しております。

重要な引当金の計上基準

引当金は、過去の事象の結果として現在の法的債務又は推定的債務を有し、その債務を決済するために経済的便益を有する資源の流出の可能性が高く、その資源の流出の金額について信頼できる見積りができる場合に認識しております。

貨幣の時間的価値の影響が重要な場合には、当該引当金は負債の決済に必要と予想される支出額の現在価値で測定しております。現在価値は、貨幣の時間的価値とその負債に特有なリスクを反映した税引前割引率を用いて計算しております。時間の経過による影響を反映した引当金の増加額は、金融費用として認識しております。

#### 従業員給付

##### イ. 退職後給付

###### ( ) 確定給付制度

確定給付制度の退職給付に係る債務の現在価値及び関連する当期勤務費用並びに過去勤務費用は、予測単位積増方式を使用して制度ごとに算定しております。

割引率は、将来の毎年度の給付支払見込日までの期間を基に割引期間を設定し、割引期間に対応した期末日の優良社債の市場利回りを参照して決定しております。

過去勤務費用は、発生した期間の純損益にて認識しております。

数理計算上の差異は、発生した期間においてその他の包括利益にて認識し、直ちに利益剰余金に振り替えております。

###### ( ) 確定拠出制度

確定拠出制度の退職給付に係る費用は、従業員が関連するサービスを提供した時点で費用として認識しております。

##### ロ. その他

短期従業員給付は、割引計算をせず、従業員が関連するサービスを提供した時点で費用として認識しております。有給休暇費用は、それらを支払う法的債務又は推定的債務を有し、信頼性のある見積りが可能な場合に、それらの制度に基づいて支払われると見積れる金額を負債として認識しております。

#### 外貨の換算基準

外貨建取引は、取引日の為替レートにより機能通貨に換算しております。外貨建貨幣性資産及び負債は期末日の為替レートにより機能通貨に換算し、当該換算及び決済により生じる換算差額は、純損益にて認識しております。ただし、その他の包括利益を通じて測定する金融資産及びキャッシュ・フロー・ヘッジから生じる換算差額については、その他の包括利益にて認識しております。

在外営業活動体の資産及び負債（取得により発生したのれん及び公正価値の調整を含む）は期末日の為替レート、収益及び費用は平均為替レートにより表示通貨に換算しております。なお、超インフレ経済下の在外営業活動体の財務諸表は、インフレーションの影響を反映させており、収益及び費用は期末日の為替レートにより表示通貨に換算しております。

在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる為替換算差額は、IFRS移行日以降その他の包括利益にて認識しております。在外営業活動体の持分全体の処分もしくは支配、重要な影響力の喪失を伴う持分の一部処分を行った場合は、その他の包括利益の累積額を処分損益の一部として純損益に振り替えております。

#### その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

##### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。

#### (6) のれんに関する事項

のれんは償却を行わず、取得原価から減損損失累計額を控除した価額で計上しており、企業結合のシナジーから便益を得ると見込まれる資金生成単位に配分しております。

(7) 会計方針の変更

当社グループは、当連結会計年度より、次の基準書及び解釈指針をそれぞれの経過措置に準拠して適用しております。これらの基準書等の適用が、連結計算書類に与える重要な影響はありません。

基準書及び解釈指針		新設、改訂の概要
IAS 第 32 号	金融商品：表示	相殺表示の要件の明確化及び適用指針の追加
IFRS 第 10 号	連結財務諸表	投資企業に関する定義の公表、投資企業が保有する投資に係る会計処理の設定
IFRS 第 12 号	他の企業への関与の開示	
IAS 第 27 号	個別財務諸表	
IFRIC 第 21 号	賦課金	賦課金に係る会計処理の明確化
IAS 第 36 号	資産の減損	非金融資産の回収可能価額の開示に係る規定の改訂
IAS 第 39 号	金融商品：認識及び測定	ヘッジ会計中止規定に対する例外規定の設定

2. 連結財政状態計算書に関する注記

(1) 資産から直接控除した貸倒引当金

営業債権及びその他の債権…………… 282百万円  
その他の金融資産…………… 2

(2) 有形固定資産の減価償却累計額（減損損失累計額を含む）…………… 427,223百万円

(3) 担保資産

その他の金融資産1,118百万円を銀行保証として担保に供しております。

(4) 偶発債務

従業員の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。

従業員（住宅資金等）…………… 1,254百万円

3. 連結持分変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末の 株式数
普通株式	709,011千株	- 千株	- 千株	709,011千株

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末の 株式数
普通株式	5,051千株	13千株	82千株	4,983千株

注) 1. 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加13千株であります。

2. 自己株式の数の減少は、単元未満株式の買増しによる減少0千株及び新株予約権（ストックオプション）の権利行使に伴う減少81千株であります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

配当金支払額等

イ. 2014年6月23日開催の第9回定時株主総会決議による配当に関する事項

配当金の総額……………21,118百万円  
1株当たり配当金額……………30円  
基準日……………2014年3月31日  
効力発生日……………2014年6月24日

ロ. 2014年10月31日開催の取締役会決議による配当に関する事項

配当金の総額……………21,119百万円  
1株当たり配当金額……………30円  
基準日……………2014年9月30日  
効力発生日……………2014年12月1日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度となるもの

2015年6月22日開催の第10回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

配当金の総額……………21,120百万円  
配当の原資……………利益剰余金  
1株当たり配当金額……………30円  
基準日……………2015年3月31日  
効力発生日……………2015年6月23日

(4) 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的 となる株式の数
当社	2008年2月発行 第1回新株予約権 (株式報酬型ストックオプション)	普通株式	61千株
当社	2008年11月発行 第2回新株予約権 (株式報酬型ストックオプション)	普通株式	111千株
当社	2009年8月発行 第3回新株予約権 (株式報酬型ストックオプション)	普通株式	189千株
当社	2010年8月発行 第4回新株予約権 (株式報酬型ストックオプション)	普通株式	222千株
当社	2011年7月発行 第5回新株予約権 (株式報酬型ストックオプション)	普通株式	220千株
当社	2012年7月発行 第6回新株予約権 (株式報酬型ストックオプション)	普通株式	295千株
当社	2013年7月発行 第7回新株予約権 (株式報酬型ストックオプション)	普通株式	192千株
当社	2014年7月発行 第8回新株予約権 (株式報酬型ストックオプション)	普通株式	145千株

4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
前払委託研究費・共同開発費等	14,378百万円
減価償却費及び償却費	7,625
棚卸資産未実現利益・評価損	23,473
繰越欠損金	24,606
未払費用	17,619
減損損失	15,340
退職給付に係る負債	5,694
有価証券等評価損	2,557
その他	25,216
繰延税金資産合計	136,512
繰延税金負債	
無形固定資産	52,327
その他有価証券評価差額金	32,190
固定資産圧縮積立金	11,094
連結子会社の支配喪失に伴う利益	81,471
その他	2,455
繰延税金負債合計	179,539
繰延税金資産（負債）の純額	43,027

## 5. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、社債の発行及び銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

営業債権及びその他の債権に係る顧客の信用リスクは、債権管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、その他の金融資産は主に短期の金融商品と株式であります。

営業債務及びその他の債務に係る流動性リスクについては、各部所からの報告に基づき財務経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、管理しております。

社債及び借入金の使途は株式取得資金及び借り換え資金等であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

### (2) 金融商品の公正価値等に関する事項

2015年3月31日（当期の連結決算日）における連結財政状態計算書計上額、公正価値及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結財政状態計算書 計上額(°)	公正価値	差額
(1) 現金及び現金同等物	189,372	189,372	-
(2) 営業債権及びその他の債権	241,547	241,547	-
(3) その他の金融資産	780,402	780,406	4
(4) 持分法で会計処理されている投資	1,347	1,347	-
(5) 営業債務及びその他の債務	(235,546)	(235,546)	-
(6) 社債及び借入金	(221,000)	(224,730)	(3,730)
(7) その他の金融負債	(15,914)	(15,914)	-

(°) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

#### 注) 金融商品の公正価値の測定方法

- (1) 現金及び現金同等物、(2)営業債権及びその他の債権並びに(5)営業債務及びその他の債務

これらはすべて短期で決済されるため、公正価値は帳簿価額と近似しております。

- (3) その他の金融資産、(4)持分法で会計処理されている投資並びに(7)その他の金融負債

活発な金融市場において取引されている金融商品の公正価値は、市場価格に基づいております。活発な市場が存在しない金融商品の公正価値は、適切な評価技法を使用して測定しております。デリバティブの公正価値は、契約先の金融機関等から提示された価格等に基づき測定しております。

- (6) 社債及び借入金

社債の公正価値は、市場価格に基づいております。借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映しており、公正価値は帳簿価額と近似しております。また、固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて測定する方法によっております。

## 6. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり親会社所有者帰属持分	1,852円	28銭
(2) 基本的1株当たり当期利益	457円	56銭
(3) 希薄化後1株当たり当期利益	456円	62銭

## 7. 重要な後発事象に関する注記

### (1) サン・ファーマシューティカル・インダストリーズLtd.株式の売却

当社が所有するサン・ファーマシューティカル・インダストリーズLtd.(以下「サン・ファーマ」)の普通株式の全部または一部を売却することを2015年4月20日開催の取締役会で決議し、2015年4月21日に売却を完了いたしました。

#### 株式売却の理由

当社は、サン・ファーマによるランバクシー・ラボラトリーズLtd.の吸収合併の完了を受けて、サン・ファーマ株式を取得しました。

サン・ファーマ株式については、当社の企業価値向上の観点から、その取扱いについて検討してまいりましたが、この度、当社が所有するサン・ファーマ株式の全てを売却することといたしました。なお、本売却により、当社はサン・ファーマの株主ではなくなりますが、サン・ファーマとの事業提携は今後も継続してまいります。

#### 売却方法

インドの取引所内取引による売却

#### 売却による所有株式の異動

売却前の所有株式数	:	214,969,058株
売却株式数	:	214,969,058株
売却後の所有株式数	:	0株

#### 業績及び財政状態に与える影響

2015年度第1四半期連結会計期間において、その他の金融資産として計上しているサン・ファーマ株式424,338百万円の売却により、その他の包括利益として、45,845百万円を計上する予定であります。2016年3月期連結業績における親会社の所有者に帰属する当期利益への影響はありません。

## 8. その他の注記

### ・減損損失に関する注記

当社の連結子会社であるプレキシコンInc.の抗悪性腫瘍剤ゼルボラフの営業権について、収益性が低下する等の減損の兆候が見られたことから回収可能価額を測定した結果、34,952百万円の減損損失を売上原価に計上いたしました。

なお、回収可能価額は適切な利率で割り引かれたリスク調整後の将来キャッシュ・フロー評価によって測定される使用価値を用いており、算定に用いた税引前の割引率は13.68%であります。

・非継続事業に関する注記

非継続事業からの当期利益又は当期損失は、ランバクシー・ラボラトリーズ Ltd. がサン・ファーマシューティカル・インダストリーズ Ltd. に吸収合併されたことによる子会社合併差益、ランバクシーグループの損益及び合併に伴う費用等により構成されております。

親会社の所有者に帰属する当期利益は、継続事業からの当期利益に加え、非継続事業からの当期利益又は当期損失を含んでおります。

前連結会計年度も当連結会計年度と同様に数字を組み替えて表示しております。

・企業結合等に関する注記

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 : アンビット・バイオサイエンシズ Corp.

事業の内容 : キナーゼ阻害剤の創薬、開発に携わるバイオベンチャー

企業結合を行った理由

アンビット・バイオサイエンシズ Corp. はキナーゼ阻害剤の創薬・開発に携わるバイオベンチャー企業であり、現在第 3 相臨床試験段階にある急性骨髄性白血病治療薬等の化合物を有しております。当社は癌領域において画期的治療薬を提供することを中長期的な目標と定めており、本買収により、癌領域におけるポートフォリオ強化を図って参ります。

取得日

2014 年 11 月 10 日 米国東部時間

被取得企業の支配獲得の経緯及び取得した議決権付資本持分割合

アンビット・バイオサイエンシズ Corp. に対して、現金及び将来のマイルストーンの支払を対価とする株式公開買付により、議決権付株式を 100% 取得しております。

(2) 取得日における取得資産及び負債の公正価値、取得対価の内訳

(単位：百万円)

	金額
現金及び現金同等物	2,596
営業債権及びその他の債権	217
有形固定資産	77
無形資産	29,475
営業債務及びその他の債務	1,145
繰延税金負債	12,011
のれん	19,689
合計	38,898
現金	36,072
条件付対価（製品上市時の追加支払債務）	2,826
取得対価合計	38,898

のれんの内容は、主に、期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生したものであります。なお、当該のれんは税法上、損金には計上できません。

当該企業結合に係る取得関連費用として 187 百万円を「販売費及び一般管理費」に計上しております。

企業結合による条件付対価は、アンビット・バイオサイエンス Corp.の現在第 3 相臨床試験段階にある急性骨髄性白血病治療薬（一般名：キザルチニブ、開発コード：AC220)の上市時マイルストーンであり、貨幣の時間価値を考慮して計算しております。当社が条件付対価契約に基づき要求され得るすべての将来の支払額は、11,461 百万円（割引前）であります。

(3) 子会社の取得による支出

	(単位：百万円) 金額
取得対価合計	38,898
取得対価に含まれる条件付対価	2,826
取得した子会社における現金及び現金同等物	2,596
子会社の取得による支出	33,476

(4) 当社グループの業績に与える影響

当連結会計年度に含まれる取得日以降のアンビット・バイオサイエンス Corp.の純損失は 1,059 百万円であります。当企業結合が期首に実施されたと仮定した場合の売上収益は 9 百万円増加の 919,381 百万円であり、営業利益は 4,391 百万円減少の 70,031 百万円であります。

## 株主資本等変動計算書

株主資本等変動計算書(2014年4月1日から2015年3月31日まで)

(単位 百万円)

	株主資本								評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延ヘッジ 損益			評価・換算 差額等 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	固定資産 圧縮 積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計							
当期首残高	50,000	179,858	484,073	663,931	11,423	79,952	91,376	14,408	790,899	31,284	-	31,284	1,680	823,864
当期変動額														
固定資産圧縮積立金の積立	-	-	-	-	3,120	3,120	-	-	-	-	-	-	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	5,361	5,361	-	-	-	-	-	-	-	-
税率変更による積立金の調整額	-	-	-	-	314	314	-	-	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	42,238	42,238	-	42,238	-	-	-	-	42,238
当期純利益	-	-	-	-	-	266,569	266,569	-	266,569	-	-	-	-	266,569
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	25	25	-	-	-	-	25
自己株式の処分	-	-	116	116	-	-	-	234	118	-	-	-	-	118
分割型の会社分割による減少	-	-	86	86	-	-	-	-	86	-	-	-	-	86
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	27,220	1,341	25,878	80	25,958
当期変動額合計	-	-	202	202	1,926	226,257	224,330	209	224,337	27,220	1,341	25,878	80	250,296
当期末残高	50,000	179,858	483,870	663,728	9,497	306,210	315,707	14,198	1,015,237	58,504	1,341	57,162	1,760	1,074,160

注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算時の市場価格等に基づく時価法によっております（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）。

時価のないもの

主として、移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

通常の販売目的で使用するたな卸資産

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 …………… 15～50年

機械装置 …………… 4～17年

工具、器具及び備品 …………… 2～15年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、将来の費用削減効果が確実な自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

返品調整引当金

当事業年度末日後の返品損失に備えるため、将来の返品見込額に対し、売上利益及び廃棄損失相当額の合計額を計上しております。

売上割戻引当金

将来発生する売上割戻に備えるため、当事業年度末特約店在庫金額に支出見込率を乗じた額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、発生時から1年(12ヶ月)で費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

環境対策引当金

土壌浄化対策に係る損失に備えるため、土地の一部における浄化対策費用の見積額を計上しております。

(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算時の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。また、金利スワップの特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務、借入金

ヘッジ方針

輸出入取引等に係る為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジし、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。

ヘッジの有効性評価の方法

為替予約及び金利スワップは取引の重要な条件が同一であり、ヘッジ効果が極めて高いことから、有効性の評価を省略しております。

(6) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(8) 会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)を、当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

なお、この変更に伴う期首の利益剰余金及び損益に与える影響はありません。

(9) 表示方法の変更

(損益計算書関連)

前事業年度において「販売費及び一般管理費」に含めて表示しておりました特許権使用料は、グローバルな事業展開の加速や、販売契約案件の増加等により重要性が高まってきたことから、当該取引の性格を改めて検討した結果、当社の営業活動の実態をより適切に反映させるため、当事業年度より「売上原価」に含めて表示しております。

なお、当事業年度の「売上原価」に含まれる特許権使用料は、7,128百万円であります。

前事業年度において「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額…………… 181,324百万円
- (2) 偶発債務  
 関係会社の事業所等賃貸契約に対する保証及び従業員の金融機関からの借入金に伴う支払債務に対して債務保証を行っております。  
     第一三共 Inc. …………… 47百万円  
     従業員（住宅資金等）…………… 1,254
- (3) 関係会社に対する金銭債権、債務  
     短期金銭債権…………… 78,797百万円  
     長期金銭債権…………… 13,800  
     短期金銭債務…………… 120,914  
     長期金銭債務…………… 236

## 3. 損益計算書に関する注記

- (1) 関係会社との取引高  
     売上高…………… 129,804百万円  
     仕入高…………… 125,196  
     販売費及び一般管理費…………… 161,190  
     営業取引以外の取引高…………… 8,680
- (2) 営業外費用  
     （投資有価証券評価損）  
         当社所有のリミテッド・パートナーシップに係る運用損であります。
- (3) 特別利益  
     （企業結合における交換利益）  
         連結子会社であったランバクシー・ラボラトリーズLtd.とサン・ファーマシューティカル・インダストリーズLtd.との合併が成立したことに伴う合併会社株式時価と連結子会社の株式帳簿価額との差額であります。
- (4) 特別損失  
     （事業再編損）  
         事業運営体制の最適化に向けた組織再編及び要員適正化に関する費用であります。  
     （関係会社株式評価損）  
         当社所有の国内関係会社株式を評価減したものであります。  
     （減損損失）  
         当社は、事業用資産については管理会計上の事業損益管理区分によりグルーピングしており、賃貸資産、事業の用に直接供していない遊休資産及び売却予定の資産については個々にグルーピングしております。  
         当事業年度において減損損失を計上した資産は以下の通りであります。

場所	用途	種類	摘要
埼玉県吉川市	物流センター	建物及び構築物等	売却予定

上記の資産について、今後外部に売却する予定ではありますが、売却までの使用価値及び正味売却価額が帳簿価額を下回ることから当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,844百万円）として特別損失に計上しました。

その主な内訳は、建物及び構築物664百万円及び土地1,180百万円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、正味売却価額は主に固定資産税評価額を合理的に調整した価額に基づき算定しております。

#### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

##### 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末の 株式数
普通株式	5,051千株	13千株	82千株	4,983千株

注) 1. 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加13千株であります。

2. 自己株式の数の減少は、単元未満株式の買増しによる減少0千株及び新株予約権（ストックオプション）の権利行使に伴う減少81千株であります。

## 5. 税効果会計に関する注記

### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
繰越欠損金	22,103百万円
減価償却費	16,971
前払委託研究費・共同開発費等	14,158
前払費用等	9,943
有価証券等評価損	7,499
たな卸資産評価損等	4,925
未払賞与	3,747
その他	8,613
<hr/>	
繰延税金資産小計	87,959
評価性引当額	9,283
<hr/>	
繰延税金資産合計	78,676
繰延税金負債	
株式移転損益	81,471
その他有価証券評価差額金	27,678
固定資産圧縮積立金	8,743
前払年金費用	3,056
その他	4,518
<hr/>	
繰延税金負債合計	125,466
<hr/>	
繰延税金資産（負債）の純額	46,790

### (2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成 27 年法律第 9 号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成 27 年法律第 2 号)が 2015 年 3 月 31 日に公布され、2015 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の 35.5%から 2015 年 4 月 1 日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については 32.9%に、2016 年 4 月 1 日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、32.1%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は 4,096 百万円減少し、法人税等調整額が 1,257 百万円、繰延ヘッジ損益が 51 百万円、それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が 2,890 百万円増加しております。

## 6. リースにより使用する固定資産に関する注記

(1) 当事業年度の末日における取得原価相当額	16百万円
(2) 当事業年度の末日における減価償却累計額相当額	12
(3) 当事業年度の末日における未経過リース料相当額	4
1年以内	2
1年超	2

7. 関連当事者との取引に関する注記

子会社等

種類	会社等の名称	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
				役員兼任等	事業上の関係				
子会社	第一三共ヘルスケア(株)	医薬品等の販売	直接 100.0		資金の貸借取引	資金の預り	21,831	預り金	21,831
子会社	第一三共プロファーマ(株)	医薬品等の製造	直接 100.0	兼任1名	商品の購入	商品の購入	63,929	買掛金	12,245
子会社	北里第一三共ワクチン(株)	医薬品等の製造	直接 51.0	兼任1名	商品の購入	資金の貸付	16,182	短期貸付金	5,152
								長期貸付金	11,030
子会社	第一三共U.S.ホールディングスInc.	持株会社	直接 100.0	兼任2名	役員兼任等	配当金の受取	1,734		
子会社	第一三共Inc.	医薬品等の販売及び研究開発	間接 100.0	兼任2名	製品の販売及び研究・販売業務委託	製品の販売	98,705	売掛金	34,984
						研究・販売業務委託	83,172	未払金及び未払費用	52,789
						移転価格税制調整金	21,497		
子会社	第一三共ヨーロッパGmbH	医薬品等の製造、販売及び研究開発	直接 100.0		製品の販売及び研究・販売業務委託	製品の販売	24,017	売掛金	8,793

注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記各社との取引条件については、市場価格等を参考に決定しております。

2. 取引金額には、消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額..... 1,523円 23銭
- (2) 1株当たり当期純利益..... 378円 65銭
- (3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益..... 377円 88銭

9. 重要な後発事象に関する注記

(1) サン・ファーマシューティカル・インダストリーズLtd.株式の売却

当社が所有するサン・ファーマシューティカル・インダストリーズLtd.(以下「サン・ファーマ」)の普通株式の全部または一部を売却することを2015年4月20日開催の取締役会で決議し、2015年4月21日に売却を完了いたしました。

株式売却の理由

当社は、サン・ファーマによるランバクシー・ラボラトリーズLtd.の吸収合併の完了を受けて、

サン・ファーマ株式を取得しました。

サン・ファーマ株式会社については、当社の企業価値向上の観点から、その取扱いについて検討してまいりましたが、この度、当社が所有するサン・ファーマ株式の全てを売却することといたしました。なお、本売却により、当社はサン・ファーマの株主ではなくなりますが、サン・ファーマとの事業提携は今後も継続して参ります。

#### 売却方法

インドの取引所内取引による売却

#### 売却による所有株式の異動

売却前の所有株式数	:	214,969,058 株
売却株式数	:	214,969,058 株
売却後の所有株式数	:	0 株

#### 業績及び財政状態に与える影響

2015 年度第1四半期会計期間において、投資有価証券として計上しているサン・ファーマ株式 424,769 百万円（取得価額）の売却により、特別損失として、46,276 百万円を計上する予定であります。